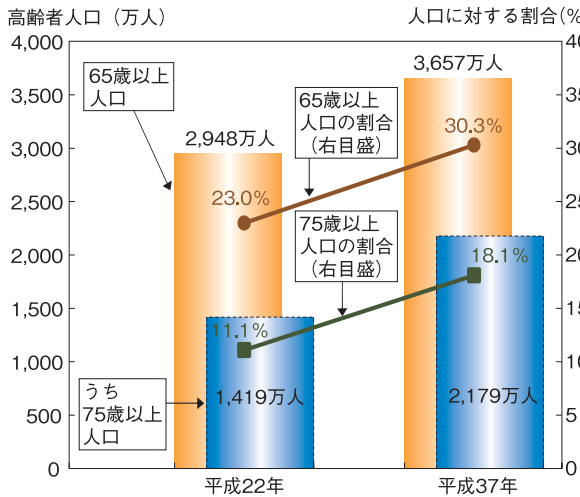


(仕事と介護の両立について)

今後、高齢化の進展が見込まれる中で、介護と仕事の両立も重要な課題です。

平成37年には、総人口に占める65歳以上の人口の割合は、現在の23.0%から30.3%に増加すると推計されています。また、75歳以上の人口の割合も増加し、65歳以上の高齢者全体の約6割が75歳以上となると見込まれます(図表3-4-48)。

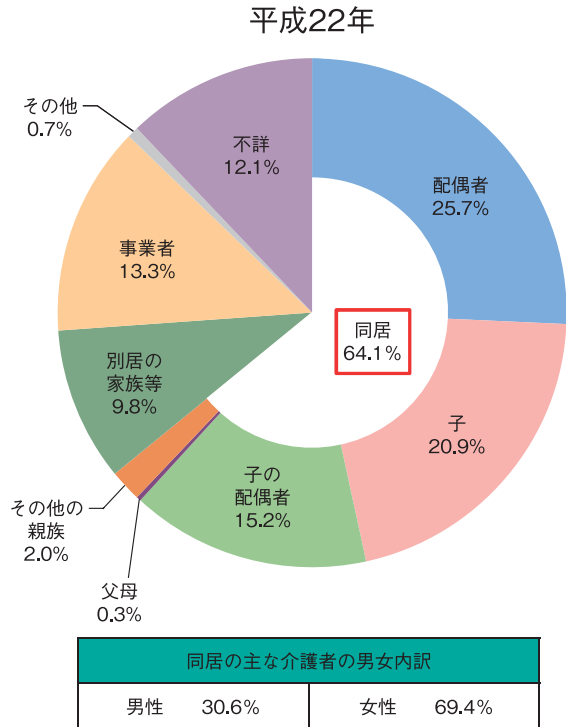
【図表 3-4-48 75歳以上の人口割合(将来推計)】



(備考) 平成22年は総務省「国勢調査」(年齢不詳の人口を各歳にあん分して含めた。)、平成37年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位)より作成。

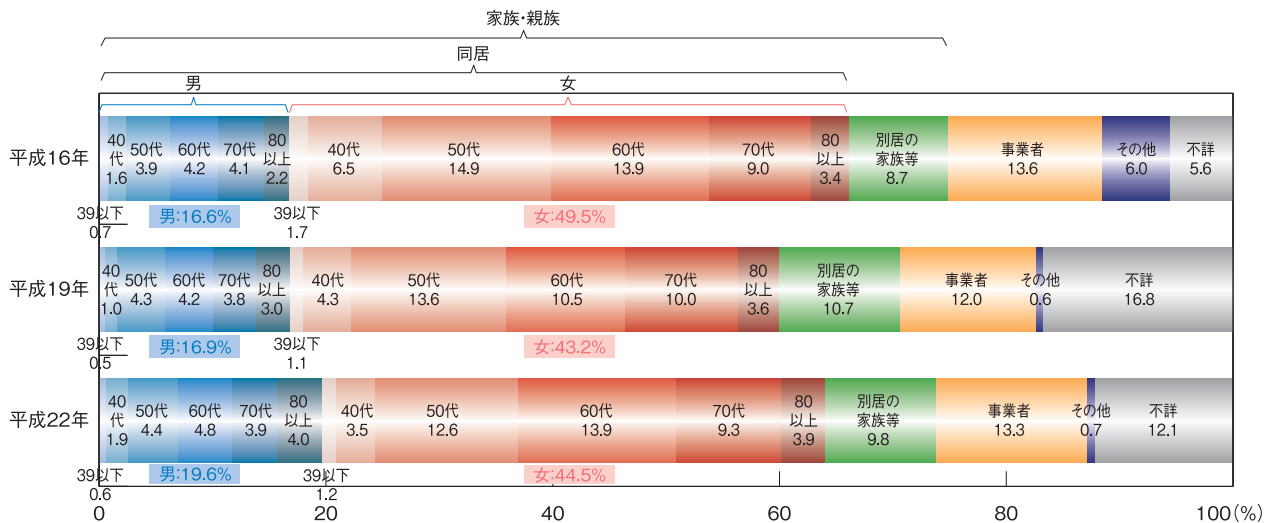
主な介護者を見ると同居の親族(配偶者・子の配偶者・子)が64.1%と中心であり(図表3-4-49)、介護者の中の同居男性の割合は30.6%に達しています。また、同居介護者は、男女ともに50歳代から割合が多くなっています(図表3-4-50)。

【図表 3-4-49 要介護者等からみた主な介護者の続柄】



(備考) 厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」より作成。

【図表 3-4-50 介護者の構成割合の年次推移】

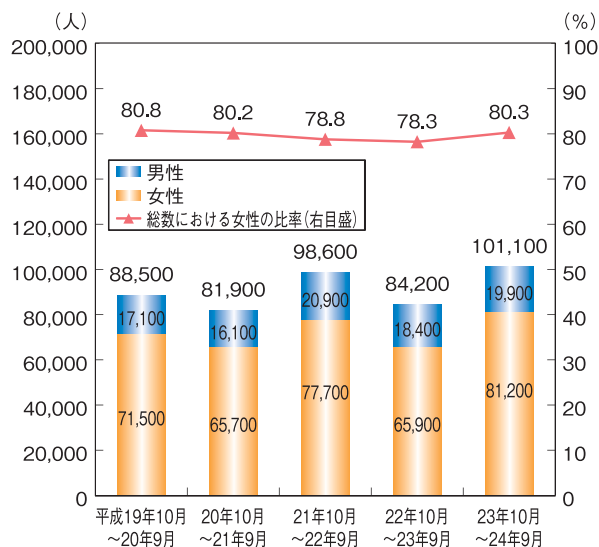


(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

介護や看護を理由とした離職・転職者数は、平成23年10月から24年9月の1年間で10万1,100人となっています。これを男女別に見ると、女性の離職・転職者数は8万1,200人で、全体の80.3%を占めています(図表3-4-51)。

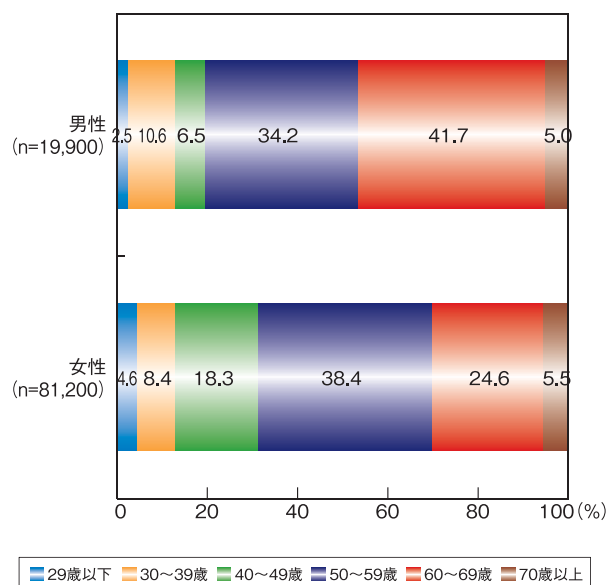
また、男女・年齢階級別に割合を見ると、男性は60代が最も高く41.7%となっており、次いで50代が34.2%となっている一方、女性は50代が最も高く38.4%となっています(図表3-4-52)。

【図表3-4-51 介護・看護を理由に離職・転職した者】



(備考)
 1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
 2. 複数回離職・転職した者については、前職についてのみ回答しているため、前職以前の離職・転職については数値に反映されていない。

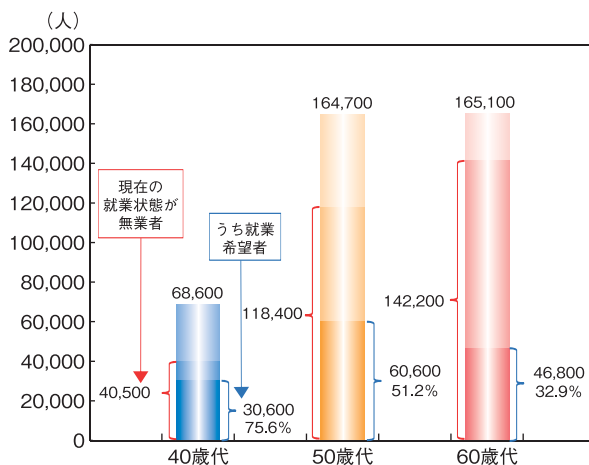
【図表3-4-52 介護・看護を理由に離職・転職した人の年齢構成割合(平成23年10月～24年9月に離職・転職した人)】



(備考) 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。

介護、看護のために離職し、調査時点で無業者のうち40歳代で約8割、50歳代で約5割、60歳代で約3割が就業を希望しています(図表3-4-53)。

【図表3-4-53 介護・看護を理由に離職した者の年代別就業希望者の割合】



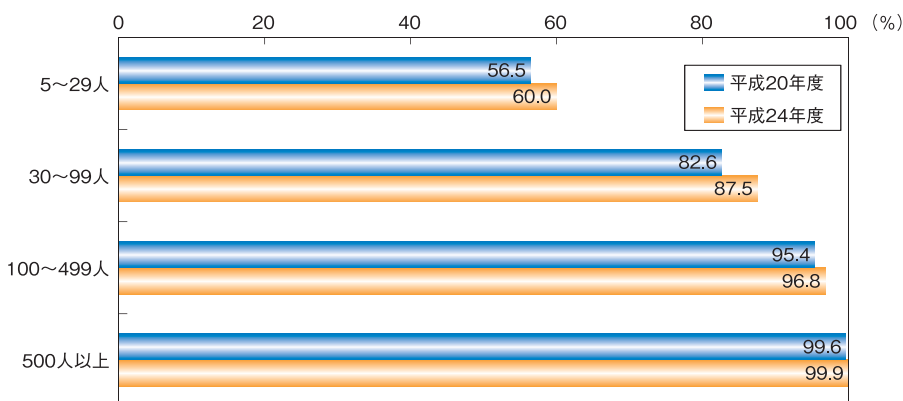
(備考)
 1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
 2. 平成19年10月以降5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者。

育児・介護休業法に基づく介護休業制度の規定がある事業所（従業員5人以上）の割合は、65.6%と平成20年度の調査（61.7%）に比べ上昇しており、事業所規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高く、100人以上では規定の

整備状況が9割を超えています（図表3-4-54）。

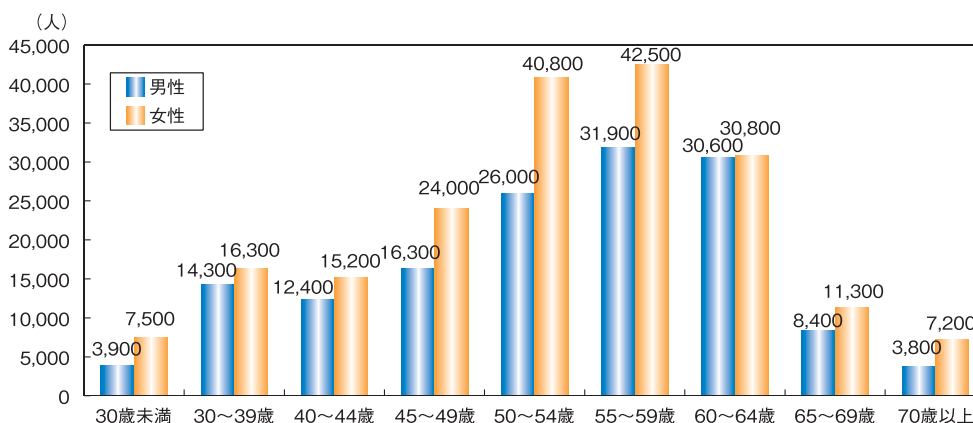
一方、利用状況を見ると、介護休業等制度を利用した雇用者は、55～59歳で女性42,500人、男性31,900人と最も多く、50歳代及び60歳代前半に集中しています（図表3-4-55）。

【図表 3-4-54 事業所規模別介護休業制度の規定あり事業所割合—平成24年度、平成20年度—】



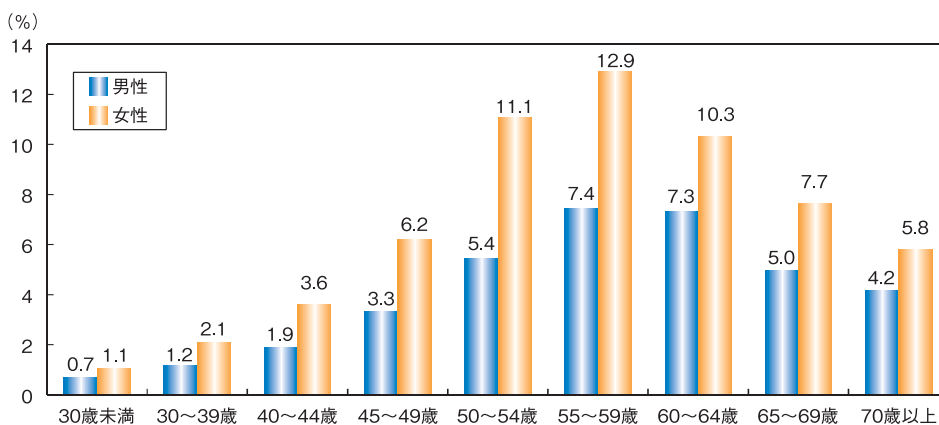
（備考）厚生労働省「平成24年度雇用均等基本調査」より作成。

【図表 3-4-55 介護休業等制度の利用者数（男女別）】



（備考）
 1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
 2. 会社などの役員を除く雇用者。
 3. ここ1年間の状況についての回答。

【参考 介護をしている雇用者の割合（男女別）】

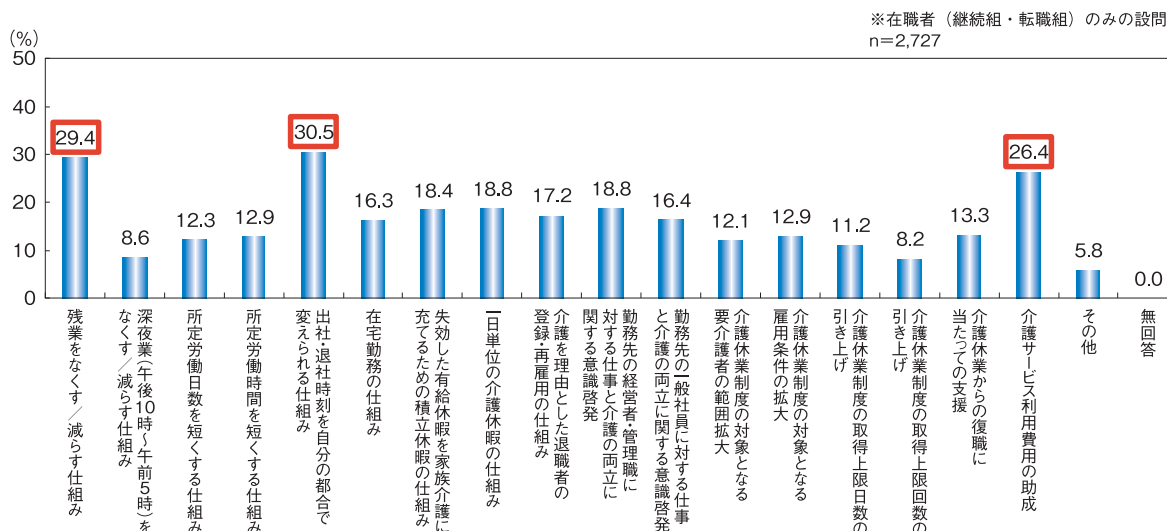


（備考）
 1. 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。
 2. 会社などの役員を除く雇用者。
 3. ここ1年間の状況についての回答。

介護と仕事の両立促進のために必要な勤務先による支援について見ると、「出社・退社時刻を自分の都合で変えられる仕組み」が30.5%と最も多く、次いで「残業をなくす/減らす仕組み」が29.4%、「介護サービス利用費用の女性」が26.4%となっています（図表3-4-56）。

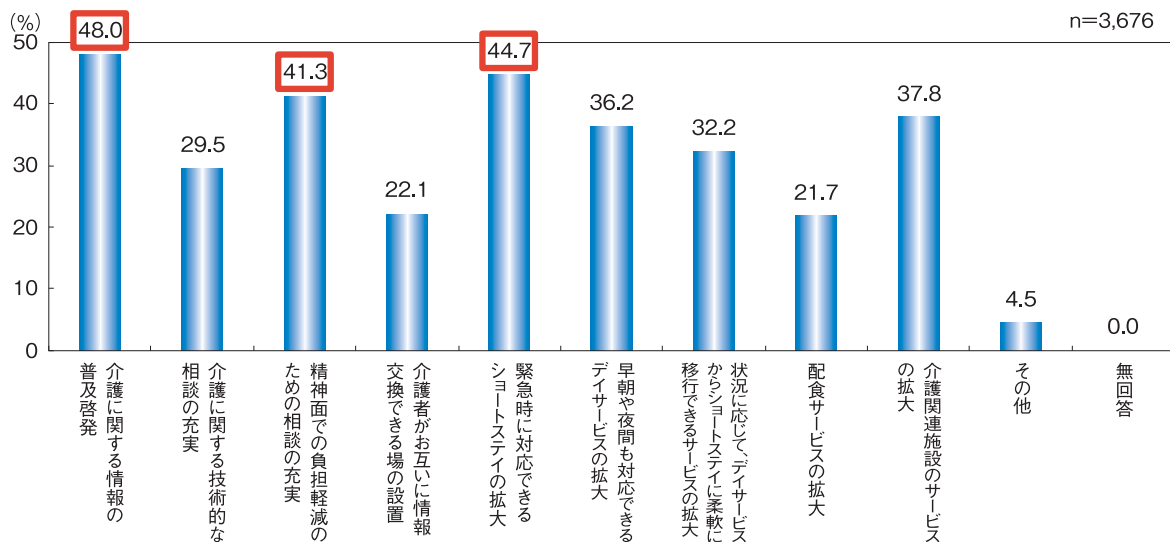
介護と仕事の両立を促進するために必要な地域や社会による支援としては、「介護に関する情報の普及啓発」が48.0%と最も多く、次いで「緊急時に対応できるショートステイの拡大」が44.7%、「精神面での負担軽減のための相談の充実」が41.3%となっています（図表3-4-57）。

【図表 3-4-56 仕事と介護の両立促進のために必要な勤務先による支援】



- (備考)
- 厚生労働省委託事業「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究」(平成22年3月)(みずほ情報総研株式会社)より作成。
 - 調査対象は、以下の3条件を全て満たした者。
 - 全国の30歳~64歳までの男性・女性
 - 本人または配偶者の家族に65歳以上の何らかの介護が必要な家族がいる(居住地は問わない)
 - 本人がその家族の介護を行っている(自らが「介護を行っている」と考えていればよい)
 - 本調査では対象者(n=3,676)を以下の3グループに分類している。
 - 当該家族の介護を始めて以降、仕事を辞めたことがない者:「在職者グループ(継続組)」(n=1,803)
 - 当該家族の介護をきっかけとしておおむね過去5年以内に仕事を辞め、現在は仕事に就いている者:「在職者グループ(転職組)」(n=924)
 - 当該家族の介護をきっかけとしておおむね過去5年以内に仕事を辞め、現在は仕事に就いていない者:「離職者グループ」(n=949)
 - 複数回答。

【図表 3-4-57 仕事と介護の両立に必要な地域や社会による支援】



- (備考)
- 厚生労働省委託事業「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究」(平成22年3月)(みずほ情報総研株式会社)より作成。
 - 調査対象は、以下3条件を全て満たした者。
 - 全国の30歳~64歳までの男性・女性
 - 本人または配偶者の家族に65歳以上の何らかの介護が必要な家族がいる(居住地は問わない)
 - 本人がその家族の介護を行っている(自らが「介護を行っている」と考えていればよい)
 - 本調査では対象者(n=3,676)を以下の3グループに分類している。
 - 当該家族の介護を始めて以降、仕事を辞めたことがない者:「在職者グループ(継続組)」(n=1,803)
 - 当該家族の介護をきっかけとしておおむね過去5年以内に仕事を辞め、現在は仕事に就いている者:「在職者グループ(転職組)」(n=924)
 - 当該家族の介護をきっかけとしておおむね過去5年以内に仕事を辞め、現在は仕事に就いていない者:「離職者グループ」(n=949)
 - 複数回答。

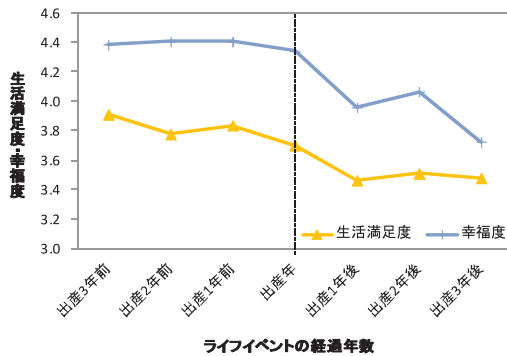
ワーク・ライフ・バランスと結婚・出産 ～パネル調査による幸福感変動分析～

慶應義塾大学 樋口美雄、明海大学 佐藤一磨、慶應義塾大学 萩原里紗

樋口美雄、佐藤一磨、萩原里紗は、札幌市立大学芸術の森キャンパスで開催された日本人口学会第65回大会において、「ワーク・ライフ・バランスと結婚・出産～パネル調査による幸福感変動分析～」の研究報告を行いました。本研究の分析結果からは、ワーク・ライフ・バランス（以後、WLB）の推進は夫の家事・育児参加を促し、夫婦の会話時間を延ばすことをつうじて、子どもを持つ人々の生活満足度や幸福度を高めていることが、実証的に明らかになりました。分析には、多数の個人の行動や幸福感を複数年にわたって追跡調査している家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』や慶應義塾大学の『慶應義塾家計パネル調査』、『日本家計パネル調査』を用い、人々の幸福感が結婚や出産を契機にどのように変わるのか、そしてその変化にWLB関連の変数はどのように影響しているかを検証しました。

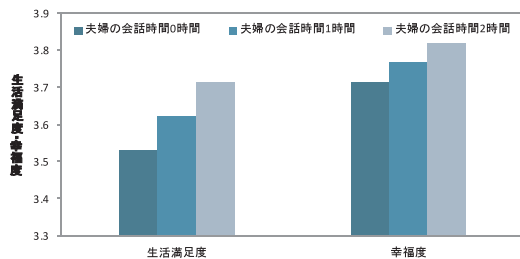
図表1は女性の平均生活満足度と平均幸福度が第一子出産の前後でどのように変わるのかを示しています。これを見ると、ドイツ等の分析結果と同様、第一子出産前は大きな変化が見られなかったものの、出産年を機に大きく低下しています。

図表1 第一子出産前後の女性の平均生活満足度と平均幸福度の推移



出典：（公財）家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』1993-2007を用いて筆者作成

図表2 子どものいる既婚女性の生活満足度・幸福度のシミュレーション
（夫婦の会話時間による違い）

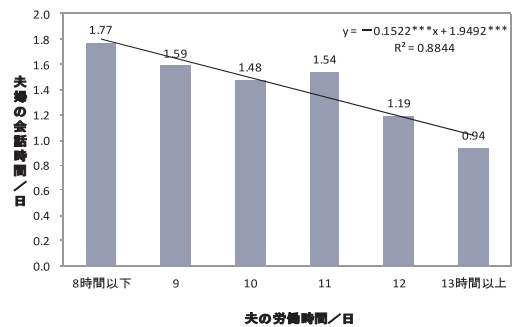


注：筆者が（公財）家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』1993、1994、1995、1997、1999、2001を用いて、固定効果推計法により推計した結果を用いてシミュレーションを行った結果に基づく。

この低下を防ぐためには、夫の家事・育児参加や夫婦の会話を促すことが効果的です。特に、図表2からわかるように、夫婦が会話時間を長くすることで、子どもを持って妻の生活満足度や幸福度は下がりにくくなります。図表3の平日の夫婦の平均会話時間と夫の平均労働時間の関係を見てわかるように、両者は右下がりの関係を示しています。すなわち夫の労働時間の長い夫婦の会話時間は短い傾向にあり、夫の労働時間の長いことが夫婦の会話時間を短くしている一因になっています。これに対し、WLB施策が重要な役割を担うと期待します。本研究では他にも、夫の勤務先が短時間勤務や半日・時間単位の休暇を認めるなどの柔軟な労働時間制度になっている世帯では、第二子の出産を有意に促す傾向のあることが確認されています。これは、WLB施策が夫の家庭にコミットする時間的余裕を作りだし、妻の家事・育児負担を軽減するだけでなく、夫婦間で共感を得ることに貢献しているためと推察します。なお、この共感に関して、夫婦の幸福感の相関関係を調べると、妻の幸福感が高まれば夫の幸福感も高まるという正の関係にあることもわかりました。

このように、女性だけでなく男性へもWLBを浸透させ、家庭で過ごす時間をより多く確保できるような環境を整備することで、夫婦の幸福感を高め、さらには結婚、出産を促すものと考えられます。

図表3 平日の夫婦の平均会話時間と夫の平均労働時間の関係



出典：（公財）家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』1993、1994、1995、1997、1999、2001を用いて筆者作成
注：係数の右上にある***は1%有意を示す。

ESRI Discussion Paper Series No.301 「夫婦の出生力の低下要因に関する分析 ～ 「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」の個票を用いて～」

我が国においては、長期的に出生率が低下傾向で推移し、その要因として未婚化の影響が大きいことが指摘されていますが、夫婦の出生児数も近年、減少傾向にあります。本研究では、夫婦の出生力の低下要因に関して、従来の研究では注視されてこなかった夫婦の生活環境に焦点を当て、下記の5つの角度から分析を行いました。

1. 夫の育児参加と夫婦の第2子、第3子の出生意欲—理想と現実的出生意欲の比較—
2. 夫婦の伴侶性と家族規範意識が追加出産意欲に及ぼす影響
3. 世代間関係と子世代の出生数との関連
4. 妊娠先行型結婚と通常結婚の背景と出生意欲
5. 教育アスピレーションが出生力に及ぼす影響

特に、1点目については、ワーク・ライフ・バランスに関連する分析を行い、「夫の育児参加が少なければ、夫婦の第2子、第3子の現実的出生意欲は低くなる傾向にあり、理想に基づく出生意欲と乖離をもたらす」という仮説に基づき、「少子化と夫婦の生活環境に関する意識

調査」(インターネット調査)の20～39歳の男女のサンプルを使用し、現在の子ども数別に分析を行いました(表1、表2)。

その結果、夫の育児参加が少ないことは、男女とも現実的に第3子を出産しようとする意欲を低下させることがわかりました。また、情緒的サポートが多いことが、おおむね第2子および第3子の追加出産意欲を高めていることが示されました。これらのことから、第1子出生後の夫婦のお互いの情緒的サポートが重要であるとともに、第2子出生後の夫の育児参加が夫婦の現実的出生意欲に関係していることを踏まえると、第1子出生後から夫が育児参加し、育児の経験を共有していく意義は大きいと考えられます。さらに、夫が長時間労働だと感じている妻の理想に基づく出生意欲が高く、現実的出生意欲が委縮している可能性が示唆されています。したがって、夫婦で悩みを聞きあったり、育児の経験を共有することができるような生活環境として、過度に長い労働時間の改善とワーク・ライフ・バランスの一層の推進が課題であるといえます。(詳しくは内閣府経済社会総合研究所のホームページをご覧ください。)

(表1) プロビットモデルによる推計結果：
第2子の出生意欲(現在、子ども1人)

被説明変数：出生意欲	推計1	推計2	推計3	推計4
1. 有	女性:理想	女性:現実的	男性:理想	男性:現実的
0. 無				
	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果
夫の週平均労働時間(40時間以上50時間未満)				
60時間以上	0.048*	0.071	0.026	0.020
50時間以上60時間未満	-0.022	0.022	-0.014	0.029
40時間未満	0.026	0.015	-0.021	-0.010
無職等・わからない	-0.070	-0.150*	0.026	-0.096
夫の育児分担(全くせず、妻のみ)				
夫は手伝うが、主に妻	0.006	0.163**	0.029	0.120
夫と妻で半分	-0.062	0.014	0.022	0.124
その他	-0.150*	-0.090	-0.009	0.118
配偶者からの情緒的サポート				
悩み聞くダメー	0.044*	0.196***	0.047*	0.162***

資料出所：ESRI Discussion Paper Series No.301 第2部第1章の表3を簡略化して記載

- 注1) 推計1は女性について、推計3は男性について、理想に基づく出生意欲(理想子ども数>現在の子ども数)の場合を有=1、そうでない場合を0)を被説明変数として推計している。
- 注2) 推計2は女性について、推計4は男性について、現実的出生意欲(現実的に持つつもりの子ども数>現在の子ども数)の場合を有=1、そうでない場合を0)を被説明変数として推計している。
- 注3) プロビットモデルにおける限界効果は、各説明変数が増加したときに確率がどの程度変化するかを表す。
- 注4) **、*はそれぞれ有意水準1%、5%、10%を示す。
- 注5) 説明変数()内は参照グループ。

(表2) プロビットモデルによる推計結果：
第3子の出生意欲(現在、子ども2人)

被説明変数：出生意欲	推計1	推計2	推計3	推計4
1. 有	女性:理想	女性:現実的	男性:理想	男性:現実的
0. 無				
	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果
夫の週平均労働時間(40時間以上50時間未満)				
60時間以上	0.102**	0.002	0.012	-0.001
50時間以上60時間未満	0.060	-0.015	0.013	-0.017
40時間未満	-0.011	-0.012	0.010	-0.030
無職等・わからない	0.080	0.015	-0.047	-0.062
夫の育児分担(全くせず、妻のみ)				
夫は手伝うが、主に妻	-0.019	0.121***	0.215***	0.144**
夫と妻で半分	0.092	0.464***	0.201**	0.232**
その他	-0.050	0.232	0.356***	0.250
配偶者からの情緒的サポート				
悩み聞くダメー	0.080*	0.008	0.035	0.070***

資料出所：ESRI Discussion Paper Series No.301 第2部第1章の表4を簡略化して記載

注は、表1に同じ